

許せない 消費税の大幅増税 社会保障制度の連続改悪！



安倍内閣が企む社会保障制度の大改悪

年金	医療	介護
①年金の2・5%削減 ②マクロ経済スライドの毎年実施（毎年1%程度のダウン） ③年金支給開始年齢の引き上げ（65歳から68〜70歳に） ④年金に対する課税の強化	①70〜74歳の医療窓口負担の1割→2割化 ②入院給食費の自己負担	①利用料のアップ（1割→2割）（年金収入280万円以上） ②要支援はすし・訪問介護と通所介護を市町村事業に ③特養締め出し…特養ホーム利用を要介護3以上に限定

4月から消費税が大幅増税される一方で、生活保護、年金、医療・介護などの社会保障制度も連続改悪されようとしています。安倍内閣は、国民の「自立・自助」を強調し、憲法25条で保障された国民の生存権、国の社会保障責任を否定し、日本の社会保障制度を变质・解体しようとしています。「税と社会保障の一体改革」と言っていたのはどうなったのでしょうか？

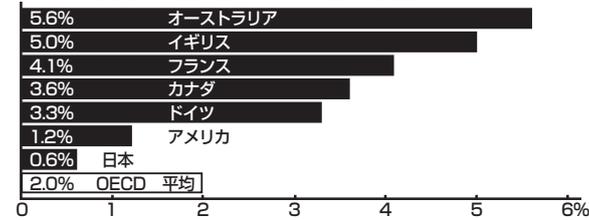
職場と地域から、くらしをこわす消費税の大幅増税の中止を求める、社会保障制度連続改悪を許さない世論と運動を強めましょう！

各国の公的扶助利用率・捕捉率の比較(2010年)

	人口(人)	公的扶助受給者数(人)	利用率(%)	捕捉率(%)
日本	1億2700万	199万8957	1.60	15.3~18
ドイツ	8177万	793万5000	9.70	64.60
フランス	6503万	372万	5.70	91.60
イギリス	6200万	574万4640	9.27	47~90
スウェーデン	941万5570	42万2320	4.50	82

出所：生活保護問題対策全国会議監修『生活保護「改革」ここが焦点だ!』（あけび書房、2011年）より

各国の公的扶助費のGDPに占める割合



出所：OECD社会支出データベース(2007)より

国民のセーフティーネット
生活保護制度を守ろう！

生活保護制度は、憲法で保障された国民の生存権保障であり、最後のセーフティーネットです。ところが、安倍内閣は、生活保護基準の大幅な切り下げと制度改悪を強行しました。

生活保護受給世帯は増えていきます。生活保護の利用率や捕捉率（生活保護を受けられる人が実際に生活保護を受けている比率）も、欧米に比べてかなり低いのが現実です。また、生活保護は国民生活の最低保障基準となつていて、就学援助・介護保険料・保育料・住民税等に影響を与えます。

安倍内閣による国民のいのちに対する直接の攻撃である生活保護攻撃を許さない世論と運動を広げいきましょう！

お気軽に電話して下さい

秘密厳守
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル

0120-378-060

全労連 全国労働組合総連合



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

